

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 新日本建物

コード番号 8893 URL <http://www.kksnt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 壽松木 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長 (氏名) 佐藤 啓明 TEL 03-5962-0775

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,706	128.6	262	—	207	—	230	—
23年3月期第1四半期	2,058	△68.5	△271	—	△328	—	△399	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 230百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.32	—
23年3月期第1四半期	△6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,125	1,120	13.8
23年3月期	8,849	889	10.1

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 1,120百万円 23年3月期 889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	66.2	250	—	120	—	160	—	1.61
通期	21,500	120.8	1,020	—	730	—	820	—	8.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	99,573,086 株	23年3月期	99,573,086 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	725 株	23年3月期	725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	99,572,361 株	23年3月期1Q	61,347,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

・1株当たり当期純利益の計算における普通株式には、普通株式と譲渡制限種類株式を含んでおります。

・「4.その他(4)発行済株式数(普通株式)」の発行済株式数(普通株式)には、普通株式と譲渡制限種類株式を含んでおります。なお、平成23年6月末における発行済株式数は、普通株式が98,695,886株、譲渡制限種類株式が877,200株であります。

・決算補足説明資料は平成23年8月2日に当社ホームページに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※定款により、平成30年3月期まで配当は行わないこととなっております。

譲渡制限種類株式

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的には海外経済の回復や政府による経済対策などを背景に、徐々に景気の持ち直しの動きを見せておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島第一原発事故により経済活動が停滞し国内経済に甚大な被害を及ぼしたこと、さらに資源価格の高騰や円高傾向の継続などにより、今後の景気の本格回復には依然として不透明感が強まる状況が続いております。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠の拡充及び住宅版エコポイント制度等の各種政策により、首都圏における一次取得者向けの新築マンション・戸建市場は、堅調に推移いたしました。なお、震災の発生により取引の一部延期、建築資材等の供給の遅れなど、一時的に影響が出ましたが、現在は平常化に向けた動きを辿っていると思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、「株式会社新日本建物 事業再生計画」の初年度として黒字転換を果たすべく、流動化事業における専有卸物件及びマンション販売事業における買取再販物件の販売に努めるとともに、新規事業用地の仕入活動を積極的に行い、前年同四半期を大幅に上回る新規事業用地の取得を実施いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は47億6百万円（前年同四半期比128.6%増）、経常利益は2億7百万円（前年同四半期は3億28百万円の経常損失）、四半期純利益は2億30百万円（前年同四半期は3億99百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(流動化事業)

当第1四半期連結累計期間における流動化案件の販売件数は、前年同四半期と同様の2件となり、売上高は33億53百万円（前年同四半期比222.9%増）となりました。営業損益は、営業利益3億86百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）となりました。

(マンション販売事業)

当第1四半期連結累計期間における販売戸数は、前年同四半期比23戸増の47戸となり、売上高は13億35百万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。営業損益は、営業利益14百万円（前年同四半期比60.9%増）となりました。

(戸建販売事業)

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期と同様、戸建販売はありませんでした。その結果、売上高は0百万円（前年同四半期は売上高0百万円）となりました。営業損益は、営業損失23百万円（前年同四半期は40百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間は、建築工事請負の売上高が前年同四半期と比べ減少したことなどから、売上高は17百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。営業損益は、営業損失39百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末と比べ7億23百万円減少（前期比8.2%減）し、81億25百万円となりました。流動資産は7億16百万円減少（前期比8.7%減）し、75億42百万円となり、固定資産は6百万円減少（前期比1.2%減）し、5億83百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、たな卸資産が8億73百万円減少（前期比12.8%減）したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末と比べ9億54百万円減少（前期比12.0%減）し、70億5百万円となりました。流動負債は4億39百万円減少（前期比16.7%減）し、21億84百万円となり、固定負債は5億14百万円減少（前期比9.6%減）し、48億20百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、前受金が1億27百万円増加（前期比35.1%増）したこと及び短期借入金が83百万円増加（前期比13.0%増）した一方、1年内返済予定の長期借入金が7億6百万円減少（前期比59.3%減）したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が前期比4億29百万円減少（前期比8.3%減）したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前期末と比べ2億30百万円増加（前期比26.0%増）し、11億20百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益により利益剰余金が2億30百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績につきましては、平成23年5月13日発表の予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,196	1,378,209
受取手形及び売掛金	5,881	2,300
販売用不動産	529,196	688,631
仕掛販売用不動産	6,297,361	5,264,827
前渡金	—	52,244
その他	96,588	157,114
貸倒引当金	△1,325	△739
流動資産合計	8,258,899	7,542,590
固定資産		
有形固定資産	179,648	178,890
無形固定資産	19,591	16,907
投資その他の資産		
投資有価証券	389,868	388,877
その他	870,672	868,057
貸倒引当金	△869,531	△869,471
投資その他の資産合計	391,009	387,462
固定資産合計	590,248	583,260
資産合計	8,849,148	8,125,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,587	80,524
短期借入金	640,000	723,000
1年内返済予定の長期借入金	1,190,983	484,935
未払法人税等	4,890	—
前受金	362,716	490,167
預り金	20,584	29,218
賞与引当金	16,571	8,732
事業整理損失引当金	99,691	144,465
その他	191,038	223,685
流動負債合計	2,624,066	2,184,729
固定負債		
長期借入金	5,143,258	4,714,048
退職給付引当金	49,333	51,679
役員退職慰労引当金	10,343	—
事業整理損失引当金	67,619	—
その他	65,137	55,080
固定負債合計	5,335,691	4,820,808
負債合計	7,959,758	7,005,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金	1,246,952	40,983
利益剰余金	△1,203,293	233,671
自己株式	△388	△388
株主資本合計	897,770	1,128,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,379	△8,454
その他の包括利益累計額合計	△8,379	△8,454
純資産合計	889,390	1,120,312
負債純資産合計	8,849,148	8,125,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,058,553	4,706,088
売上原価	1,826,804	4,058,479
売上総利益	231,749	647,608
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,640	30,351
広告宣伝費	109,397	173,677
役員報酬	33,398	11,670
給料及び手当	101,966	71,934
役員退職慰労引当金繰入額	2,667	—
賞与引当金繰入額	11,019	7,214
減価償却費	4,729	3,443
支払手数料	68,916	30,768
その他	150,635	56,321
販売費及び一般管理費合計	503,369	385,380
営業利益又は営業損失(△)	△271,620	262,228
営業外収益		
受取利息	1,071	61
受取配当金	849	751
受取地代家賃	32,499	8,090
違約金収入	1,000	—
その他	29,072	1,042
営業外収益合計	64,492	9,945
営業外費用		
支払利息	112,346	64,018
その他	9,079	910
営業外費用合計	121,426	64,929
経常利益又は経常損失(△)	△328,554	207,244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,158	646
固定資産売却益	39,370	—
賞与引当金戻入額	23,011	—
事業整理損失引当金戻入額	—	22,846
その他	—	1,176
特別利益合計	63,540	24,669
特別損失		
投資有価証券評価損	128,660	917
特別損失合計	128,660	917
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,674	230,995
法人税、住民税及び事業税	6,002	—
法人税等合計	6,002	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,677	230,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399,677	230,995

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,677	230,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,588	△74
その他の包括利益合計	△4,588	△74
四半期包括利益	△404,265	230,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△404,265	230,921
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,038,547	809,919	706	1,849,172	209,380	2,058,553	—	2,058,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,038,547	809,919	706	1,849,172	209,380	2,058,553	—	2,058,553
セグメント利益又は 損失(△)	△50,901	9,154	△40,211	△81,958	△10,309	△92,267	△179,352	△271,620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,353,175	1,335,631	179	4,688,986	17,102	4,706,088	—	4,706,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,353,175	1,335,631	179	4,688,986	17,102	4,706,088	—	4,706,088
セグメント利益又は 損失(△)	386,141	14,729	△23,033	377,836	△39,938	337,898	△75,670	262,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,670千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	854,500	1,246,952	△1,203,293	△388	897,770
当第1四半期連結累計期間末までの変動額					
欠損填補(注)	—	△1,205,969	1,205,969	—	—
四半期純利益	—	—	230,995	—	230,995
当第1四半期連結累計期間末までの変動額合計	—	△1,205,969	1,436,965	—	230,995
当第1四半期連結累計期間末残高	854,500	40,983	233,671	△388	1,128,766

(注) 平成23年6月28日開催の株主総会決議に基づき欠損填補を行っております。